

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、6日比で0.54%下落しました。

前週末までの外国為替市場における円安方向の動きが一巡する中で利益確定売りが先行する形となりました。週央に行なわれたトランプ次期米国大統領の記者会見において、医療産業への競争原理導入や、米国の貿易赤字に関連して日本を批判する発言があったことなどから、日本株式市場では米国売上の大きい医薬品株や自動車株などが売られました。為替が円安水準にあることや米国など海外の好調な経済指標を背景に企業収益回復への期待は依然として根強く下落局面では買いも見られましたが、日本株式市場は週間では下落となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 機械受注(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

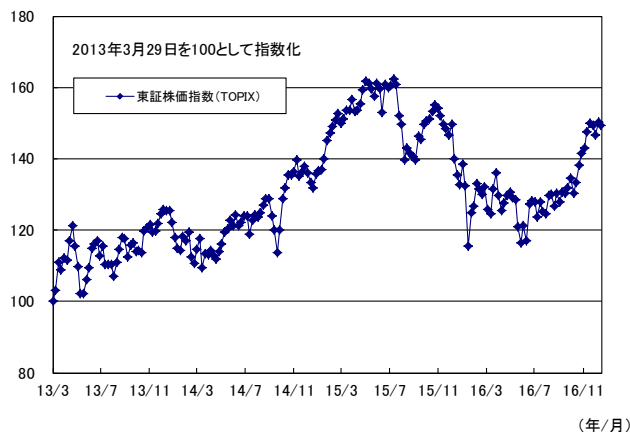
先週の騰落率

-0.54%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2017年1月13日



<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、6日比円ベースで、1.01%下落しました。外国為替市場における円高進行も下落の主な要因となりました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、米大手銀行の決算が好感されたものの、期待されているトランプ次期米国大統領の政策への不透明感がやや高まったことなどから、小幅に下落しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、市場予想を上回った12月の中国PPI(生産者物価指数)や米大手銀行の好調な決算発表を受けた欧州大手銀行の決算への期待などから上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、商品市況の堅調な推移に加え、12月の中国PPIが約5年ぶりの高い伸びとなったことを好感し、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日 米CPI(消費者物価指数、12月)
- 18日 米鉱工業生産指数(12月)
- 19日 ECB(欧州中央銀行)金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

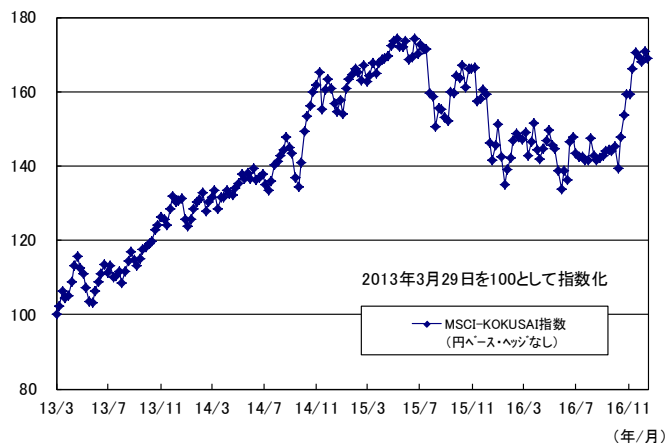
先週の騰落率

-1.01%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2017年1月13日



<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、6日比で0.01%上昇しました。

債券投資家が、足元の金利低下により超長期国債への投資を手控えたことから週初の日本債券市場は下落しました。週央に実施された30年国債入札がやや低調な結果となったことなどから下げ幅は拡大しました。しかしその後は、トランプ次期米国大統領の記者会見で減税やインフラ投資など景気刺激策に関する具体的な言及がなかったことで、米経済成長への期待が一部剥落したことなどを背景とした金利低下圧力が日本にも波及したことなどから、日本債券市場は上昇に転じ、週間では上昇となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、6日比で低下(価格は上昇)し、0.050%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 機械受注(11月) など

	2017/1/6	2017/1/13	変化幅
日本10年国債利回り*	0.059%	0.050%	-0.009%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

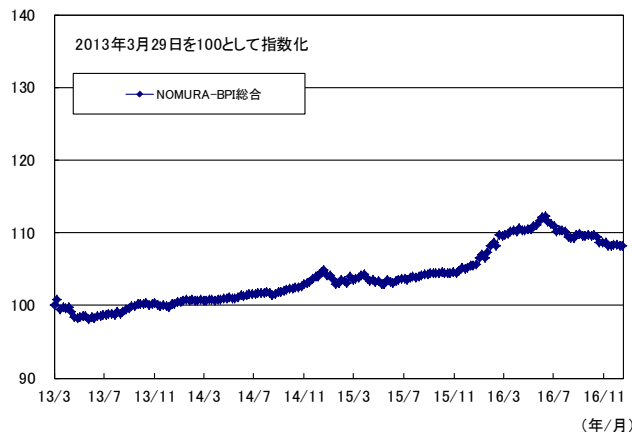
先週の騰落率

0.01%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2017年1月13日



NOMURA-BPI総合	2017/1/6	2017/1/13	騰落率
	379.46	379.52	0.01%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、6日比円ベースで、0.93%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、トランプ次期米国大統領が記者会見で今後のインフラ投資の具体的な内容などについて言及せず、拡張的な財政政策による米国経済の成長加速期待が減退したことなどから、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、11月のユーロ圏鉱工業生産指数の前月比伸び率が市場予想を上回ったことなどから、ドイツ国債利回りは上昇しました。

為替は、6日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日 米CPI(12月)
- 18日 米鉱工業生産指数(12月)
- 19日 ECB金融政策
- 20日 米大統領就任式

など

	2017/1/6	2017/1/13	変化幅
米国10年国債利回り*	2.419%	2.396%	-0.023%
ドイツ10年国債利回り*	0.298%	0.338%	0.040%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

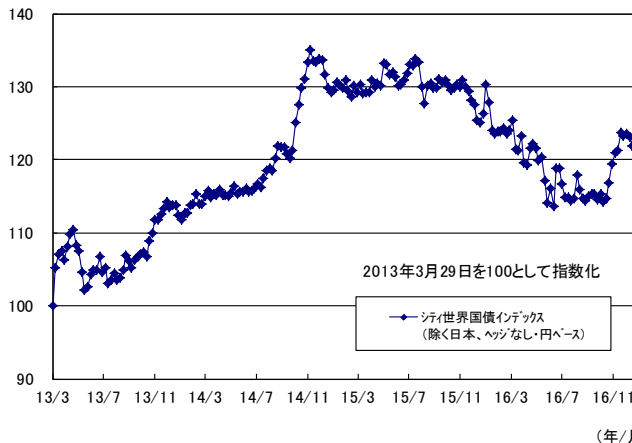
先週の騰落率

-0.93%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2017年1月13日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/1/6	2017/1/13	騰落率
	442.21	438.12	-0.93%
円/ドル	116.48円	115.02円	-1.26%
円/ユーロ	123.21円	122.20円	-0.81%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、6日比で1.35%下落しました。利益確定と見られる売りが出たことや、国内株式市場が下落したことなどが背景にあります。

三鬼商事が発表した2016年12月時点の東京都心5区の平均空室率は3.61%となり、前月末の3.75%から0.14ポイント低下しました。12月は大型の解約や募集の動きが少ない中、小規模ながら成約の動きが見られたため、空室面積が減少しました。同地区の一坪当たり平均賃料は18,540円で、前年同月比で4.79%、前月比で0.35%の上昇となりました。平均賃料は36ヵ月連続の上昇となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 機械受注(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

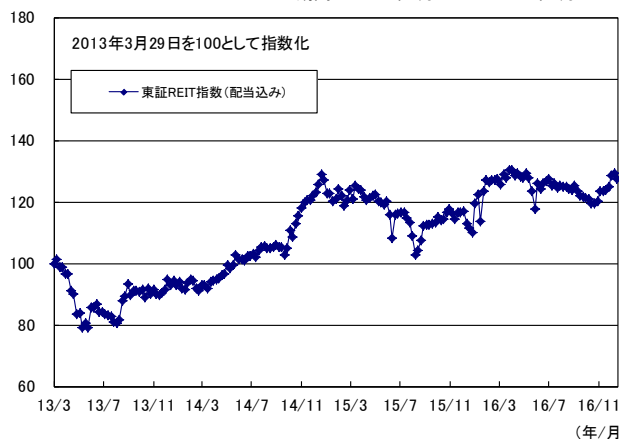
先週の騰落率

-1.35%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2017年1月13日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、6日比円ベースで、3.13%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、年初に上昇したことから一部利益確定の売りが出たことや、ヘルスケアセクター大手REITの2017年成長見通しが市場予想と比べて弱い内容となったことなどが背景となり、下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、11月のフランスの鉱工業生産指数や12月の英ハリファックス住宅価格指数が、前月比で市場予想を上回るなどの良好な経済指標の発表があったものの、一部投資家からの売りが出たことなどから、週間では下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、11月の豪小売売高が市場予想を下回ったことなどから、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日 米CPI(12月)
- 18日 米鉱工業生産指数(12月)
- 19日 ECB金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

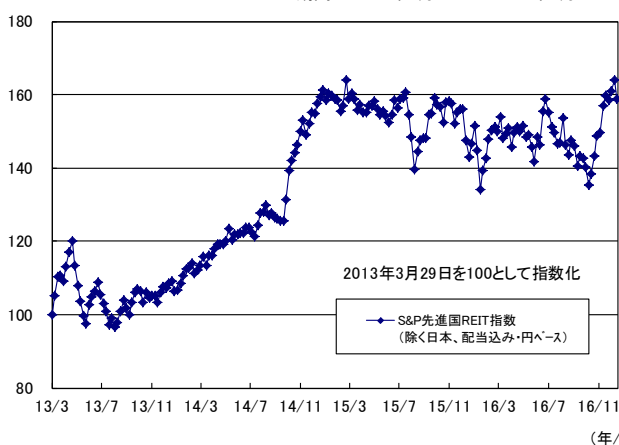
先週の騰落率

-3.13%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2017年1月13日



<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、6日比円ベースで、0.41%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、12月のPPIが約5年ぶりの高い伸びとなり、同国経済について楽観的な見方が広がったことなどから上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、これまでの株価上昇を受け高値警戒感が広がる中、原油価格の下落などから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、鉄鉱石価格の上昇や、中央銀行が市場予想を上回る幅の利下げを行ったことなどから上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、中国経済への楽観的な見方が広がったことや、米ドル安を受け金価格が上昇したことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 18日 南アフリカ小売売上高(11月)
- 20日 中国GDP(国内総生産、10-12月期)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

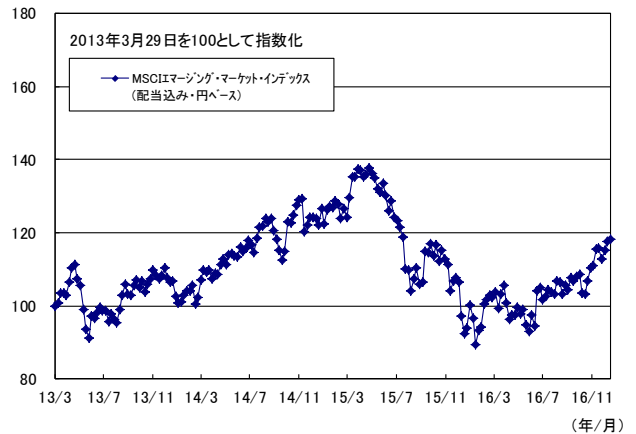
先週の騰落率

0.41%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2017年1月13日



<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、6日比円ベースで、1.04%下落しました。

トルコでは、11月の鉱工業生産指数が市場予想を下回り、景気減速が改めて意識されました。大統領権限の強化に向けた動きが続き、中央銀行の金融政策に対する大統領の介入などが懸念されるなか、同国の債券指数は下落しました。

ブラジルでは、中央銀行が市場予想を上回る幅の利下げを行いません。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 ロシア貿易収支(11月)
- 18日 南アフリカCPI(12月)
- 18日 南アフリカ小売売上高(11月)
- 19日 マレーシア金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

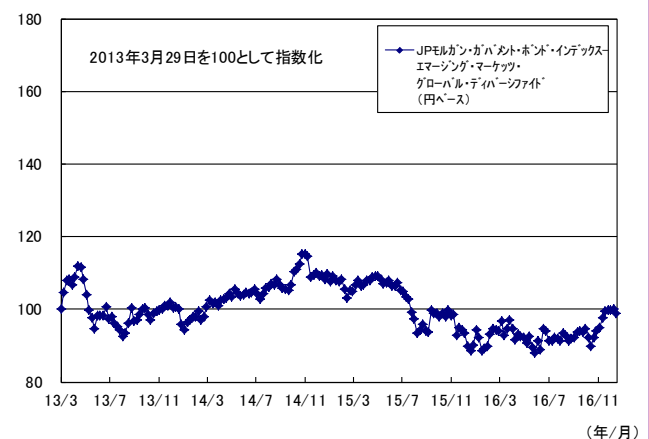
先週の騰落率

-1.04%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2017年1月13日



<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年1月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。